

申請内容記載表

09999

<下記に貴法人の情報をご記入ください>

法人名 (法人格含む)			
かな (法人格除く)			
英文法人名 (ある場合のみ)			
法人番号			
本社住所	都道府県	市区町村	

◆法人番号が分からない場合は、以下国税庁の法人番号公表サイトからご確認ください。

<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

◆ご記入いただいた内容は認定時に公開します。必ず全てお答えください。

<下記にご担当者のご連絡先をご記入ください>

連絡先住所	郵便番号		都道府県			
	市区町村 以降					
所属部署名			担当者名			
連絡先	TEL		内線(あれば)		FAX	
	Email					

◆審査結果は上記Email宛にメールのみで送付させていただき、郵便での送付は行いません。

素案

誓約事項

<以下の誓約事項に誓約してください>

下記誓約事項を確認し、誓約日および誓約者名をご記入ください。

※記入していない場合は、健康経営優良法人2022認定の対象になりません。

- 申請者は、以下の法令を遵守していること。
 - 労働安全衛生法第66条に基づき、健康診断を行っていること。
 - 労働安全衛生法第66条の10に基づき、50人以上の事業場における医師、保健師、その他厚生労働省令で定める者による心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を行っていること。
- 2020年4月1日から申請日までに、以下の事実がないこと。
 - 労働基準法または労働安全衛生法に係る違反により、送検されている、行政機関により法人名が公表されている、または是正勧告を受けたが是正措置を講じていないこと。
 - 長時間労働等に関する重大な労働基準関係法令の同一条項に基づき、同一の事業場において是正勧告書で2回以上指摘されていること。
 - 違法な長時間労働を繰り返し行う企業の経営トップに対する都道府県労働局長による是正指導の実施に基づき企業名が公開されていること。
 - 労働安全衛生法第78条または第79条に基づき安全衛生管理特別指導事業場に指定されていること。
- 申請内容に虚偽がないこと。また、日本健康会議健康経営優良法人認定委員会から追加的な確認が求められた場合には誠実に対応すること。

本申請において回答した項目の取り組みを説明できる資料を、申請期間最終日から2年間保存し、当該資料の提出を求められた際には応じること。
- 過去、現在および将来にわたって、暴力団等の反社会的勢力に所属せず、また関係を有していないこと。
- 健康経営優良法人に認定された場合、以下の事項を遵守すること。
 - 申請書に記載し、認定の根拠となった事実・取り組み状況については、定期的・継続的に法人内の状況を適切に把握し、申請時点の取り組み状況を維持または向上させるよう努めること。
 - 健康経営優良法人のロゴマークは、「健康経営優良法人ロゴマーク使用規約」に従い、かつ、認定有効期間内（健康経営優良法人2022認定後から2023年3月31日まで）に限り使用すること。
 - 申請時点での法人の名称や所在地に変更が生じた場合は、速やかに変更事項報告書により報告すること。
 - 申請時点で記載し認定の根拠となった事実・取り組み状況に変更が生じ、その結果、認定基準を満たさなくなった場合は、速やかに認定返納届により認定を返納すること。
 - 認定基準またはこの誓約の内容に反する事実が明らかになり、これに基づいて認定が取り消され、その事実が公表されることに伴い、不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないこと。
 - 認定を返納した場合または認定が取り消された場合、健康経営優良法人としての自称および健康経営優良法人のロゴマークの使用を速やかに取りやめること。
- 申請にあたり、以下の事項に同意すること。
 - 健康経営優良法人2022（中小規模法人部門）に認定された法人は、法人番号・業種・市区町村名・加入保険者名・認定要件適合状況が経済産業省のホームページ等で公表されること。
 - 認定審査は、申請者から提出された申請書に基づき行うため、審査の判断の根拠となった申請者の取り組みが実際に行われていることについての説明責任は申請者に帰属し、日本健康会議とその構成員・団体、健康経営優良法人認定委員会等が一切責任を負わないこと。
 - 申請データは、経済産業省、日本総合研究所（共同実施委託企業）、日経リサーチ（共同実施委託企業）が知的財産権等を保有し、データの管理を行う。個々の申請データを事前の許諾無しにそのまま公表することはないが、健康経営の普及に向けた学術研究のために、大学等研究機関から経済産業省に対し個社名付きの申請データの当該研究外での使用の禁止や守秘義務等を誓約させた上で、申請データをこれら研究機関に提供することがある。なお、申請データを提供する場合、個人情報を含まない個社名付きのデータを提供し、研究機関が発表・公表する研究成果については、個社名や個社名が類推できるような内容は一切記載しないことを誓約させるものとする。

誓約日： 西暦 2021 年 月 日

申請者（法人名）：

誓約者（法人の代表者名）：

◆回答ルールについて

【回答箇所について】

- ・設問の冒頭に、認定要件に係る設問には「★」を記載しています。

【回答期間の範囲について】

- ・特に時点の指示がない限りは、2020年4月1日から申請日までに実施された内容をお答えください。

【健康経営施策の主体・対象】

- ・特に明記がない限り、自社が主体の取り組みだけでなく、健保等保険者の取り組みも含めて構いませんが、その取り組みに自社が関与し、取り組みについて従業員に周知する必要があります。
- ・一部の事業場のみの取り組みではなく、法人単位での取り組みについてご記入ください。
労働基準法第20条(解雇予告義務)に基づく「常時使用する従業員」全員を対象にした取り組みについて評価するものとします。
なお、常時使用する従業員以外の「健康診断実施義務のない出向社員」「他社が派遣元の派遣社員」等についても健康経営施策の範囲の従業員に含めることができます。(含めなくても構いません。)

【回答対象エリア(地域)】

- ・日本国内を対象としています。
海外の支社・事業場、海外の連結グループ会社の実績や取り組み状況は申請の対象に含めずにお答えください。

【用語定義】

- ・従業員・・・直接雇用関係のある労働者（派遣社員を除く）
- ・正社員・・・直接雇用関係のある労働者のうち無期雇用のフルタイム勤務で、正社員・正職員等とされている者（契約社員、嘱託社員、パートアルバイトで有期雇用契約から無期雇用契約に転換した者で正社員・正職員とされない者は含まない）
- ・非正社員・・・直接雇用関係のある労働者のうち、有期契約や、フルタイム勤務でない等正社員とされていない者（契約社員、嘱託社員、パート、アルバイト等）
- ・経営トップ・・・代表取締役、会長、社長、副社長、頭取、またはそれらに準ずる地位の者
- ・経営層・・・取締役、執行役、執行役員、またはそれらに準ずる地位の者（監査役は除く）

糸糸

属性

Q1. 貴法人が現在加入する保険者の種別およびその団体名についてお答えください。（1つだけ）

◆複数の保険者に加入している場合は、自社で主たる保険者を決定の上、その保険者についてお答えください。

◆加入保険者への照会に使用するため、加入保険者・番号等に記載不備がある場合は不認定となります。

1 全国健康保険協会（協会けんぽ）	2 健康保険組合
3 国民健康保険組合（土木建築国保等）	4 共済組合、その他

SQ1a. (Q1.で「1.全国健康保険協会（協会けんぽ）」とお答えの場合)
支部名と健康保険証の記号（7桁または8桁の番号）をご記入ください。

支部名： プルダウンで選択 支部 記号：

◆支部名および記号は、下記の赤枠で囲んだ部分を指します。



出所：全国健康保険協会HP「健康保険証（被保険者証）の交付」

SQ1b. (Q1.で「2.健康保険組合」とお答えの場合)
健保組合名と、その健保組合が所属する都道府県連合会名、保険者番号（保険証に記載）をご記入ください。

組合名： 連合会名： プルダウンで選択 連合会

保険者番号：
(先頭0除く)

SQ1c. (Q1.で「3.国民健康保険組合」または「4.共済組合、その他」とお答えの場合)
組合名をご記入ください。

組合名：

Q2. 貴法人の業種等についてお答えください。（それぞれ1つだけ）

(a) 法人格の分類

- | |
|--|
| 1 会社法上の会社等（株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、有限会社 等） |
| 2 士業法人（弁護士法人、監査法人、税理士法人、行政書士法人、司法書士法人 等） |
| 3 特定非営利活動法人 |
| 4 医療法人、社会福祉法人、健康保険組合等保険者 |
| 5 社団法人、財団法人、商工会議所・商工会 |
| 6 公法人、特殊法人（地方公共団体、独立行政法人、公共組合、公団、公社、事業団 等） |
| 7 その他、国内法に基づく法人 |

((a)で「1」「2」「7」のいずれかとお答えの場合)

(b) 日本産業分類に準拠する業種

- | | | | |
|-------|-------|---------|----------|
| 1 卸売業 | 2 小売業 | 3 サービス業 | 4 製造業その他 |
|-------|-------|---------|----------|

((a)で「1」「2」「7」のいずれかとお答えの場合)

(c) 日本標準産業分類に準拠する業種の詳細な分類

それぞれの分類については以下URLをご参照ください。

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/index.htm

- | | | |
|---------------------|---------------|----------------------|
| 1 農業 | 2 林業 | 3 漁業 |
| 4 鉱業 | 5 採石業 | 6 砂利採取業 |
| 7 建設業 | 8 製造業 | 9 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 10 情報通信業 | 11 運輸業 | 12 郵便業 |
| 13 卸売業 | 14 小売業 | 15 金融業 |
| 16 保険業 | 17 不動産業 | 18 物品賃貸業 |
| 19 学術研究 | 20 専門・技術サービス業 | 21 宿泊業 |
| 22 飲食サービス業 | 23 生活関連サービス業 | 24 娯楽業 |
| 25 教育 | 26 学習支援業 | 27 医療 |
| 28 福祉 | 29 複合サービス事業 | 30 サービス業（他に分類されないもの） |
| 31 公務（他に分類されるものを除く） | | |
| 32 その他 | | |

Q3. 本申請における回答範囲についてお答えください。（1つだけ）

- | |
|--|
| 1 自社全体での回答 |
| 2 自社の一部事業場のみでの回答（認定要件を満たしませんのでご注意ください） |

Q4. 本申請の回答範囲に含める従業員等の人数（把握している最新時点）をご記入ください。

- ◆労働基準法第20条（解雇予告義務）に基づく「常時使用する従業員」は必ず含める必要があります。正社員だけでなく、常時使用する非正社員、自社が派遣元となる派遣社員も含めてお答えください。
- ◆出向社員については、他社への出向・他社からの出向のいずれも、自社が健康診断実施義務を負う方については必ず含め、②にお答えください。
- ◆①～④については、優良法人認定の中小規模・大規模の判断基準となりますので、必ずお答えください（いない場合は「0」とお答えください）。
- ◆常時使用する従業員以外の「健康診断実施義務のない出向社員」「他社が派遣元の派遣社員」等についても本申請対象として含める場合は⑤～⑧に該当人数をご記入ください。（含めなくても構いません。）
- ◆会社法上の役員（取締役、監査役等）は除きます。

		契約種別	最新時点人数		
			年	月	
回答必須	常時使用する従業員	①正社員（出向者を除く）			人
		②健康診断実施義務がある出向正社員 （他社への出向・他社からの出向のいずれも）			人
		③常時使用する非正社員 （契約社員、アルバイト等）			人
		④貴法人が派遣元の派遣社員			人
		小計(①～④) (当人数を規模の判断に用います)			人
		小計(①～④)のうち 女性の人数			人
		小計(①～④)のうち 高齢者(65歳以上)の人数			人
任意回答	その他従業員	⑤常時使用しない非正社員 （契約社員、アルバイト等）			人
		⑥健康診断実施義務がない出向正社員 （他社への出向・他社からの出向のい			人
		⑦他社が派遣元の派遣社員			人
		⑧その他 具体的に:			人
		対象人数合計（小計+⑤～⑧） （健康経営施策対象の従業員範囲）	0		人

従業員数の条件 (Q2のご回答から判定)	1人以上		人以下
申請区分判定 (Q2、Q4のご回答から判定)			

SQ1. (Q2(a)で「1. 会社法上の会社等」または「2. 工業法人」を選択された方で、
Q4において従業員数が中小規模法人の申請条件にあわなかった場合)
資本金または出資総額をご記入ください。

		単位確認
資本金または出資総額	円	

※ 大規模法人部門・中小規模法人部門の両部門に申請することはできません。
両部門に申請された場合、いずれの部門においても健康経営優良法人に認定されません。

(大規模法人の方で、Q2(a)で「3」～「7」のいずれかとお答えの場合)
中小企業に健康経営を普及することを目的とした活動をしており、自身が中小規模法人部門の認定を
取得する必要がある場合に限り、中小規模法人部門への申請が認められる場合があります。
その場合、以下に中小企業に対する健康経営の普及および具体的な取り組み支援の実績を
ご記入ください。

Q5. 過年度の健康経営優良法人認定状況についてお答えください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1 過去認定なし	<input type="checkbox"/>	2 2021認定	<input type="checkbox"/>	3 2020認定
<input type="checkbox"/>	4 2019認定	<input type="checkbox"/>	5 2018認定	<input type="checkbox"/>	6 2017認定

素案

1. 経営理念・方針（経営者の自覚）

「1. 健康宣言の社内外への発信・経営者自身の健診受診」

★ Q6. 健康宣言を実施していますか。（1つだけ）

◆健康経営の実践において基礎となるコラボヘルス推進のため、原則として保険者の健康宣言事業への参加が必須となりますが、加入している保険者が健康宣言事業を実施していない場合に限り、各自治体が発行する健康宣言事業への参加をもって代替することを可能とします。

なお、保険者と自治体のいずれも健康宣言事業を実施していない場合は、自社独自の健康宣言の実施をもって代替することを可能とします。

◆健康保険組合の場合は都道府県連合会で、全国健康保険協会（協会けんぽ）の場合は各支部で健康宣言事業を実施しているため、選択肢「3」または「4」を選択すると不適合となります。

◆保険者が実施する健康宣言事業の参加要件は各保険者によって異なるため、加入している保険者に事前にご確認ください。

例：東京都に所在している医療保険者（協会けんぽ東京支部、健康保険組合等）に加入している法人は銀の認定が必要になります。

- | |
|--|
| 1 申請日時時点で加入している保険者が実施する健康宣言事業に参加している |
| 2 2020年4月1日以降に加入保険者の変更があり、以前の加入保険者が実施する健康宣言事業に参加している |
| 3 （保険者が健康宣言事業を実施していない場合）自治体独自の健康宣言事業に参加している |
| 4 （保険者および自治体が健康宣言事業を実施していない場合）自社で独自に健康宣言を実施している |
| 5 健康宣言を実施していない |



SQ1. (Q6で「2」とお答えの場合)

保険者名（協会けんぽの場合は支部まで、健康保険組合の場合は都道府県連合会名まで）および健康保険証の記号（または保険者番号）をご記入ください。

保険者名：

（協会けんぽの場合）

健康保険証の記号：
（7～8桁）

（健康保険組合の場合）

保険者番号：
（先頭0除く）

★ SQ2. (Q6で「3」または「4」とお答えの場合)

健康宣言としてどのような内容を策定していますか。（いくつでも）

◆「1」～「3」のうちいずれか1つ以上を実施していることをもって要件を満たします。

- | | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | 1 （貴法人が）従業員の健康課題の把握と必要な対策（具体策）の検討を行うこと |
| <input type="checkbox"/> | 2 （貴法人が）ヘルスリテラシーの向上、ワークライフバランスの向上、職場の活性化等のために、健康経営の実践に向けた基礎的な土台作りとワークエンゲイジメント（具体策）の取り組みを行うこと |
| <input type="checkbox"/> | 3 健康増進・生活習慣病予防、感染症予防、過重労働、メンタルヘルス等への対策のために、従業員の心と身体への健康づくりに向けた具体的対策を実施すること |
| <input type="checkbox"/> | 4 「1」～「3」に当てはまるものはない |

★ SQ3. (Q6で「1」～「4」のいずれかとお答えの場合)

健康宣言をどのように社内に発信していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1 従業員に対する個人宛通知や文書回覧を通じて周知している
<input type="checkbox"/>	2 掲示板やイントラネットに掲示して従業員に周知している
<input type="checkbox"/>	3 従業員全員がいる場面(例:朝礼、全社会議)での文書配布等により周知している
<input type="checkbox"/>	4 従業員の誰もが目にする場所に掲示して周知している
<input type="checkbox"/>	5 自社のHP等に公開していることを従業員に周知している
<input type="checkbox"/>	6 自社のFacebook等のSNSを通して発信していることを従業員に周知している
<input type="checkbox"/>	7 加入保険者のHPに公開されていることを従業員に周知している
<input type="checkbox"/>	8 特に社内向けに周知・発信していない/一部の従業員向けにしか発信していない

★ SQ4. (Q6で「1」～「4」のいずれかとお答えの場合)

健康宣言をどのように社外に発信していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1 事務所入口等、来訪者がいつでも閲覧できる場所に掲示している
<input type="checkbox"/>	2 社外向けに自社のHP等で公開している
<input type="checkbox"/>	3 社外向けに自社のFacebook等のSNSを通して発信している
<input type="checkbox"/>	4 加入保険者のHPで公開している
<input type="checkbox"/>	5 社外向けに各種メディアに掲載している
<input type="checkbox"/>	6 社外向けの求人広告、パンフレット等に掲載している
<input type="checkbox"/>	7 特に社外向けに周知・発信していない

★ Q7. 貴法人の経営者は、2020年4月1日以降に健康診断(人間ドック等も含む)を受診していますか。(1つだけ)

◆経営者とは、貴法人の経営を代表する方であり、複数名いる場合はその全員を指します。

<input type="checkbox"/>	1 受診した	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	2 受診していない(未受診項目がある場合も含む)	

★ SQ1. (Q7で「2. 受診していない」とお答え場合)

受診していない理由をお答えください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1 療養中といった真にやむを得ない理由があるため
<input type="checkbox"/>	2 「1」以外の理由で受診しなかった・特に理由はない

素案

2. 組織体制

「2-1. 組織体制（健康づくり担当者の設置）」

- ★ Q8. 各事業場に健康づくり担当者を設置していますか。（1つだけ）
- ◆健康づくり担当者とは、事業場において従業員の健康保持・増進に関する取り組みを推進する者を指します。（なお、健康診断や保健指導、特定保健指導の連絡窓口等の実務等も含まれます。）
 - ◆場所的に分散しているものであっても、出張所、支所等で、規模が著しく小さく、組織的関連、事務処理能力等を勘案して1つの事業場という程度の独立性がないものについては、直近上位の機構と一括して1つの事業場として取り扱います。

- | | |
|-------------------------------|--|
| 1 全ての事業場に対し、健康づくり担当者を設置している | |
| 2 健康づくり担当者を設置していない事業場がある ⇒不適合 | |

- ★ SQ1. (Q8で「1」とお答えの場合)

健康づくり担当者はどのようなことを実施していますか。（いくつでも）

- | | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | 1 全社または事業場における健康経営施策立案を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 2 全社の健康経営施策立案に基づいた事業場における施策実行支援を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 3 全社の健康経営施策立案に基づいた事業場における施策の進捗管理を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 4 経営者層に対して、健康経営の取り組みの方針や進捗状況、結果等に関する報告・相談を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 5 産業医や保健師等の産業保健スタッフを通じた従業員の健康課題の把握や、産業保健スタッフに対する健康経営の取り組みの方針や進捗状況、結果等に関する報告・相談を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 6 保険者からの情報提供（ヘルスケア通信簿等）を通じた従業員の課題把握や、保険者に対する健康経営の取り組みの方針や進捗状況、結果等に関する報告・相談を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 7 定期健康診断や保健指導の予約、従業員への周知等の実務を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 8 特定健診・特定保健指導の実施に関する保険者との連絡窓口になっている |
| <input type="checkbox"/> | 9 特に行っていない |

- SQ2. (Q8で「1」とお答えの場合)

下記資格を持っている健康づくり担当者はいますか。（いくつでも）

- | | | | |
|--------------------------|---------------------|--------------------------|---------------|
| <input type="checkbox"/> | 1 産業医 | <input type="checkbox"/> | 2 保健師 |
| <input type="checkbox"/> | 3 看護師 | <input type="checkbox"/> | 4 産業医でない医師 |
| <input type="checkbox"/> | 5 精神保健福祉士 | <input type="checkbox"/> | 6 公認心理師・臨床心理士 |
| <input type="checkbox"/> | 7 理学療法士 | <input type="checkbox"/> | 8 管理栄養士 |
| <input type="checkbox"/> | 9 歯科医師 | <input type="checkbox"/> | 10 健康経営アドバイザー |
| <input type="checkbox"/> | 11 健康経営エキスパートアドバイザー | <input type="checkbox"/> | 12 衛生管理者 |
| <input type="checkbox"/> | 13 (安全) 衛生推進者 | | |
| <input type="checkbox"/> | 14 その他 | | |
| <input type="checkbox"/> | 15 資格を持っている担当者はいない | | |

- SQ3. (Q8で「1」とお答えの場合)

健康経営を進めるにあたり、連携している外部の専門家はいますか。（いくつでも）

- | | | | |
|--------------------------|---------------------|--------------------------|--------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1 地域産業保健センター | <input type="checkbox"/> | 2 社会保険労務士 |
| <input type="checkbox"/> | 3 健康経営アドバイザー | <input type="checkbox"/> | 4 健康経営エキスパートアドバイザー |
| <input type="checkbox"/> | 5 中小企業診断士 | <input type="checkbox"/> | 6 健康経営サービス事業者 |
| <input type="checkbox"/> | 7 自治体の健康づくり担当者 | <input type="checkbox"/> | 8 医療機関 |
| <input type="checkbox"/> | 9 その他 | | |
| <input type="checkbox"/> | 10 連携している外部の専門家はいない | | |

「2-2. 組織体制（(求めに応じて)40歳以上の従業員の健康診断のデータの提供）」

- ★ Q9. 加入している保険者に対して、40歳以上の従業員の健康診断のデータを提供していますか。（1つだけ）

- ◆健康診断のデータとは、労働安全衛生法その他の法令に基づき自社が保存している健康診断に関する記録（特定健診に含まれる項目の記録）の写しのことを指します。

- | | |
|---------------------------------|--|
| 1 データ提供済み | |
| 2 データは未提供だがデータの提供について保険者に同意済み | |
| 3 40歳以上の従業員がいない | |
| 4 データの提供について保険者に意思表示をしていない ⇒不適合 | |

3. 制度・施策実行 (1) 従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討

「3-1-1. 健康課題に基づいた具体的目標の設定」

★ Q10. 自社従業員の健康課題を踏まえ、健康経営の具体的な推進計画等を設定していますか。(1つだけ)

- 1 具体的な推進計画を策定し、数値目標、実施主体、達成期限を定めて推進している
 2 特に定めていない(定めていない項目がある) ⇒不適合

SQ1. (Q10で「1」とお答えの場合)

どのように従業員の健康課題を把握していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1 健康診断結果を集団ごとに集計・分析をして把握している
<input type="checkbox"/>	2 ストレスチェック結果を集団ごとに集計・分析をして把握している
<input type="checkbox"/>	3 勤怠管理システム等から勤怠データ、有給取得状況等を集計・分析をして把握している
<input type="checkbox"/>	4 産業医、保健師、地域産業保健センターの担当者等の産業スタッフとの対話を通して把握している
<input type="checkbox"/>	5 保険者との対話を通して把握している(協会けんぽが実施するヘルスケア通信簿等も含む)
<input type="checkbox"/>	6 健康経営アドバイザーや外部コンサルとの対話を通して把握している
<input type="checkbox"/>	7 独自に健康課題に関する従業員アンケートを実施して把握している
<input type="checkbox"/>	8 従業員との個別面談やミーティングを通して健康課題を把握している
<input type="checkbox"/>	9 従業員本人に健康課題や目標を記載してもらっている

SQ2. (Q10で「1」とお答えの場合) 具体的な内容についてお答えください。

- ◆課題・計画が複数ある場合は、最も注力している課題についてご記入ください。
 ◆(e) 取り組み結果、(f) 効果検証結果については、可能な範囲での記載で構いません。

記入例①	(a) 課題のテーマ ↓の選択肢から番号を入力	10	従業員の喫煙率低下		
	(b) 課題の内容	禁煙の呼びかけポスターを貼りだす等禁煙対策を進めてきたが、ヘビースモーカーが多く、喫煙率が減少せず課題に感じている。			
	(c) 数値目標の内容と期限	どのような目標か	喫煙者数を減らす		
			現状値	目標値	単位
			10	5	人
		達成年度	2022年度		
	(d) 実施計画	非喫煙者増加に向け、禁煙外来にかかる費用の一部負担を行う制度を導入した。			
(e) 取り組み結果 ◆結果が出ている場合のみ記入	喫煙者10人中7人が外来にかかり、その費用負担を行った。				
(f) 効果検証結果 ◆結果が出ている場合のみ記入	喫煙者10人中、現時点では3人が禁煙成功。4人は治療を続けている。				

記入例②	(a) 課題のテーマ ↓の選択肢から番号を入力	2	生活習慣病等の疾病の高リスク者に対する重症化予防		
	(b) 課題の内容	定期健康診断後、再検査・精密検査が必要にもかかわらず、受診していない人が多い。			
	(c) 数値目標の内容と期限	どのような目標か	再検査・精密検査の受診率向上		
		現状値	目標値	単位	
		40	100	%	
		達成年度	2021年度		
	(d) 実施計画	再検査・精密検査対象者には個別で受診勧奨のメールを送信、受診するまで定期的に勧奨した。			
(e) 取り組み結果 ◆結果が出ている場合のみ記入	再検査・精密検査の対象者15人に対し個別の受診勧奨メールを送信。うち5人はすぐに受診を行わなかったため、個別に再度声かけを行った。				
(f) 効果検証結果 ◆結果が出ている場合のみ記入	2021年度の再検査・精密検査の受診率は100%を達成。				

(a) 課題のテーマ ↓の選択肢から番号を入力		入力した番号から自動表示		
(b) 課題の内容				
(c) 数値目標の内容と期限	どのような目標か			
	現状値	目標値	単位	
	達成年度			
(d) 実施計画				
(e) 取り組み結果 ◆結果が出ている場合のみ記入				
(f) 効果検証結果 ◆結果が出ている場合のみ記入				

(a) 課題のテーマ 選択肢一覧
1 健康状態にかかわらず全従業員に対する疾病の発生予防
2 生活習慣病等の疾病の高リスク者に対する重症化予防
3 メンタルヘルス不調等のストレス関連疾患の発生予防・早期発見・対応（職場環境の改善等）
4 従業員の生産性低下防止・事故発生予防（肩こり、腰痛等筋骨格系の症状や、睡眠不足の改善）
5 女性特有の健康課題等、女性の健康保持・増進
6 退職後の職場復帰、就業と治療の両立
7 労働時間の適正化、ワークライフバランス・生活時間の確保
8 従業員間のコミュニケーションの促進
9 従業員の感染症予防（インフルエンザ等）
10 従業員の喫煙率低下
11 精密検査や任意健診等の受診率の向上
12 その他
◆ストレス関連疾患：心理的・社会的ストレスから生じる病気や、ストレスによって経過が悪くなると考えられる病気（胃・十二指腸潰瘍、本態性高血圧症、過換気症候群、片頭痛、心臓神経症、神経症、自律神経失調症その他多くの疾患）

「3-1-2. 定期健診受診率（実質100%）」

★ Q11. 労働安全衛生法に基づく定期健康診断において、2020年度または2021年度の受診状況について、以下の内容をお答えください。

- ・2020年度と2021年度（申請日まで）のどちらの結果でも申請できます。
ただし、年度をまたいだ集計結果での申請はできません。
- ・対象人数はQ4の常時使用する従業員合計からの自動計算になっています。
- ・以下を対象人数から除外するため、「(v)対象除外人数」にその人数をご記入ください。
海外赴任、育児休業・傷病等による休業等により、期間を通してやむを得ず受診できなかった人
常時使用する従業員だが週の所定労働時間が正社員の3/4未満等、健康診断の受診義務がない人
実施期間後に入社した人
- ・新型コロナウイルス感染症の流行を理由とした健康診断の非受診者は除外できませんのでご注意ください。
- ・受診率の集計時点から期末時点までに自社を退職された従業員がいる場合は、「(w)健診受診期間後退職人数」にその人数をご記入ください。
- ・年度中に入社した方は対象に含め、雇入時健診を受診している場合は受診者数に含めてください。

(v)対象除外人数		人
(w)健診受診期間後退職人数		人
(x)対象人数 (u)-(v)+(w)の自動計算		人
(y)健診受診者数		人
(z)受診率 (y)/(x)*100の自動計算		%

★ SQ1. (Q11で「(z)受診率」が95%以上100%未満、または、「(x)対象人数」が20人未満の法人で未受診者が1人とお答えの場合)
未受診者に対して早期に受診するように、どのような受診勧奨を行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1 未受診者に対して個別にメールや文章等での通知
<input type="checkbox"/>	2 未受診者に対して個別に声かけ・面談
<input type="checkbox"/>	3 未受診者に対して個別に再度日程を設定
<input type="checkbox"/>	4 特に行っていない

「3-1-3. 受診勧奨の取り組み」

★ Q12. 従業員への受診勧奨について、以下の取り組みを行っていますか。(それぞれいくつでも)

- ◆定期健康診断、保健指導、特定健康診査・特定保健指導の受診勧奨については該当しません。
- ◆女性の健康に特化している受診勧奨については該当しません。Q23でお答えください。

①定期健康診断等の結果、再検査や精密検査が必要とされた従業員に対して、受診を促すための取り組みまたは制度	
<input type="checkbox"/>	1 対象者に対してメールや文書等で通知している
<input type="checkbox"/>	2 対象者に対して個別に声かけ・面談を行っている
<input type="checkbox"/>	3 対象者に対して個別に再検査や精密検査の日程を設定している
<input type="checkbox"/>	4 イン트라ネット、掲示板、朝礼、会議等で再検査や精密検査の受診勧奨を行っている
<input type="checkbox"/>	5 再検査、精密検査に要する時間の出勤認定や特別休暇付与を行っている
<input type="checkbox"/>	6 再検査、精密検査の費用補助を行っている
<input type="checkbox"/>	7 再検査、精密検査に対するインセンティブ（費用補助以外）を付与している
<input type="checkbox"/>	8 再検査、精密検査が必要な従業員に対して受診報告を義務化している
<input type="checkbox"/>	9 特に行っていない

②従業員に対し、がん検診等の任意検診の受診を促す取り組みまたは制度	
<input type="checkbox"/>	1 メールや文書等でがん検診等の任意検診の受診勧奨を行っている
<input type="checkbox"/>	2 イン트라ネット、掲示板、朝礼、会議等でがん検診等の任意検診の受診勧奨を行っている
<input type="checkbox"/>	3 任意検診に要する時間の出勤認定や特別休暇認定を行っている
<input type="checkbox"/>	4 任意検診の費用補助を行っている
<input type="checkbox"/>	5 任意検診の受診者に対するインセンティブ（費用補助以外）を付与している
<input type="checkbox"/>	6 定期健康診断に種々の検診をオプションとして付加できる医療機関と契約している
<input type="checkbox"/>	7 特に行っていない

「3-1-4. 50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施」

★ Q13. 労働安全衛生法に定められたストレスチェック制度に準じてストレスチェックを実施していますか。

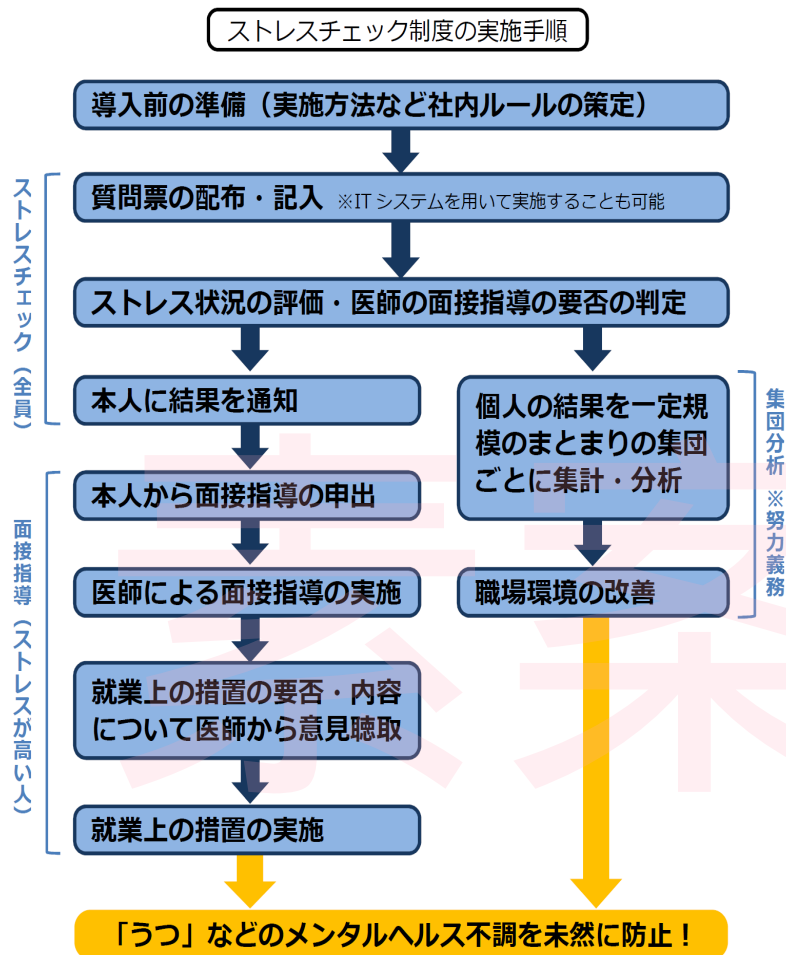
◆労働安全衛生法に定められたストレスチェック制度に準じないものは認められません。ストレスチェック制度の実施手順の概要を記載しておりますので、各種ガイドライン等をご確認の上、お答えください。

<参考：厚生労働省 ストレスチェック制度導入マニュアル>

URL： [150709-1.pdf \(mhlw.go.jp\)](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/shingi2_00116.html)

◆ストレスチェックの実施者は医師、保健師または厚生労働大臣が定める研修を修了した歯科医師、看護師、精神保健福祉士もしくは公認心理士である必要があります。

◆質問票の配布・記入だけでなく、本人への結果通知まで完了している必要があります。2021年度の実施が完了している場合は2021年度の実施状況を、完了していない場合は2020年度の実施状況をお答えください。



ストレスチェックと面接指導の実施状況は、毎年、労働基準監督署に所定の様式で報告する必要があります。

(厚生労働省 ストレスチェック制度導入マニュアルより引用)

- 1 労働安全衛生法に定められたストレスチェック制度に準じた内容・方法で、労働者等が50人未満の事業場も含めて全ての事業場で実施している
- 2 全ての事業場では実施していない



3. 制度・施策実行（2）健康経営の実践に向けた基礎的な土台づくり

「3-2-1. 管理職または従業員に対する教育機会の設定」

★ Q14. 管理職や従業員の健康意識の向上を図るために、健康保持・増進に関する教育をどのように行っていますか。（いくつでも）

- ◆e-learningやウェビナーによる研修を含みます。
- ◆個人が任意で受講している研修等を含みません。
- ◆女性の健康課題、喫煙に関する健康課題に関する研修・セミナーは除きます。Q23、Q29でお答えください。

<input type="checkbox"/>	1 従業員に対して社内で研修を実施している
<input type="checkbox"/>	2 管理職に対して社内で研修を実施している
<input type="checkbox"/>	3 従業員を社外の研修に参加させている
<input type="checkbox"/>	4 管理職を社外の研修に参加させている
<input type="checkbox"/>	5 衛生管理者や健康づくり担当者等の代表者を社外の研修に参加させている (ただし、従業員の健康リテラシーの向上を目的としない専門職向けの専門職研修は除く)
<input type="checkbox"/>	6 特に行っていない

SQ1. (Q14で「1」～「5」のいずれかとお答えの場合) どのようなテーマで実施していますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1 ヘルスリテラシーの向上	<input type="checkbox"/>	2 ワークライフバランスの推進
<input type="checkbox"/>	3 職場の活性化	<input type="checkbox"/>	4 病気の治療と仕事の両立支援
<input type="checkbox"/>	5 保健指導の実施	<input type="checkbox"/>	6 健康増進・生活習慣病予防対策 (食事・運動等)
<input type="checkbox"/>	7 感染症予防対策	<input type="checkbox"/>	8 過重労働対策
<input type="checkbox"/>	9 メンタルヘルス対策	<input type="checkbox"/>	10 その他健康関連全般

★ SQ2. (Q14で「5」とお答えの場合) 研修内容を他の受講すべき従業員・管理職にどのように伝達していますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1 個人宛通知による周知を行っている
<input type="checkbox"/>	2 文書回覧を通じて周知を行っている
<input type="checkbox"/>	3 朝礼や会議等の受講すべき者がいる場での周知を行っている
<input type="checkbox"/>	4 受講すべき者が目にする場所やイントラネットへの掲示による社内向けの周知を行っている
<input type="checkbox"/>	5 特に伝達していない

★ Q15. 全従業員に対し、健康をテーマとした情報提供および周知を行っていますか。（1つだけ）

<input type="checkbox"/>	1 毎月1回以上の頻度で行っている
<input type="checkbox"/>	2 毎月1回未満の頻度で行っている
<input type="checkbox"/>	3 特に行っていない

SQ1. (Q15で「1」とお答えの場合) どのようなテーマで実施していますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1 ヘルスリテラシーの向上	<input type="checkbox"/>	2 ワークライフバランスの推進
<input type="checkbox"/>	3 職場の活性化	<input type="checkbox"/>	4 病気の治療と仕事の両立支援
<input type="checkbox"/>	5 保健指導の実施	<input type="checkbox"/>	6 健康増進・生活習慣病予防対策 (食事・運動等)
<input type="checkbox"/>	7 感染症予防対策	<input type="checkbox"/>	8 過重労働対策
<input type="checkbox"/>	9 メンタルヘルス対策	<input type="checkbox"/>	10 その他健康関連全般

「3-2-2. 適切な働き方実現に向けた取り組み」

★ Q16. 仕事と家庭生活の両立に向けた環境づくりのためにどのような取り組みを行っていますか。(いくつでも)

◆超過勤務時間の把握のみでは適合要件を満たしません。

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 1 残業の事前申告制度を設けている |
| <input type="checkbox"/> | 2 PCのログイン記録等、入退社時刻を正確に記録するシステムを導入している
(タイムカードの導入のみの場合は除く) |
| <input type="checkbox"/> | 3 長時間労働をしている部署の上司や部署に対するペナルティを設置している |
| <input type="checkbox"/> | 4 時間外労働時間の削減を管理職の評価項目に設定している |
| <input type="checkbox"/> | 5 時間外労働時間の削減を一般従業員の評価項目に設定している |
| <input type="checkbox"/> | 6 業務繁忙に対応して休業日や所定労働時間を設定している(例:変形労働時間制の活用等) |
| <input type="checkbox"/> | 7 年次有給休暇の取得を促進する取り組みを行っている |
| <input type="checkbox"/> | 8 勤務間インターバル制度を設けている |
| <input type="checkbox"/> | 9 時間単位での年次有給休暇の取得を可能にしている |
| <input type="checkbox"/> | 10 フレックスタイム制度または時差出勤制度を設けている |
| <input type="checkbox"/> | 11 任意のタイミングで取得できる有給の特別休暇制度(お盆・年末年始休暇、慶弔休暇は除く)を設けている
(例:ボランティア休暇、永年勤続休暇、病気休暇、看護休暇、骨髄等移植のドナー休暇等) |
| <input type="checkbox"/> | 12 定時消灯日・定時退勤日(ノー残業デーなど)等を設定している |
| <input type="checkbox"/> | 13 育児や介護等のための法定を超える短時間勤務や、本人の希望に応じて週休3日制等の勤務制度を導入している |
| <input type="checkbox"/> | 14 従業員の働き方改善を目的とした設備投資やシステム導入を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 15 既存の従業員の労働時間適正化のために人員増員を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 16 働き方の希望に合わせた適切な配置転換や、テレワークや時差出勤等の多様な働き方を推進している |
| <input type="checkbox"/> | 17 特に行っていない |

「3-2-3. コミュニケーションの促進に向けた取り組み」

★ Q17. コミュニケーション促進に向けて、組織としての具体的な取り組み(研修・情報提供・宴会等を除く)を行っていますか。(いくつでも)

◆従業員の中有志により開催したもの、参加を募ったものは該当しません。

◆イベントについては、接待や営業目的の展示会等を除きます。

- | | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | 1 従業員のコミュニケーション促進を目的としたイベントを実施している
(例:社員旅行、運動会、家族交流会、誕生日会、オンライン歓迎会等) |
| <input type="checkbox"/> | 2 就業時間中のコミュニケーション・交流の時間を確保している
(例:読書会や意見交換会、一言スピーチ、オンラインによる朝礼等) |
| <input type="checkbox"/> | 3 就業時間中のコミュニケーションを促進させる社内での取り組み・企画、社内運動を行っている
(例:社内掲示板の活用、お互いありがとうを伝える「サンクスカード」の作成、あいさつ月間、個別相談の場の設定等) |
| <input type="checkbox"/> | 4 従業員のコミュニケーション促進を目的とした外部機関主催のイベント等への組織としての参加や、参加の働きかけを行っている(例:地域清掃、ボランティア、地域祭り等) |
| <input type="checkbox"/> | 5 フリーアドレスオフィス等、社内コミュニケーションを活性化させるための職場環境整備を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 6 同好会・サークル等の設置または、自主的な同好会・サークル等への金銭支援や場所の提供を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 7 社内ブログ・SNSやアプリ等のコミュニケーション促進ツールを利用している |
| <input type="checkbox"/> | 8 特に行っていない |

「3-2-4. 病気の治療と仕事の両立の促進に向けた取り組み」

★ Q18. メンタルヘルス以外の従業員の病気の治療と仕事の両立支援に向けて、組織としてどのような取り組みを行っていますか。(いくつでも)

◆メンタルヘルスへの取り組みについては除きます。Q27でお答えください。

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 1 傷病をかかえる従業員や、配慮や支援を行う管理職、周囲の同僚の相談窓口の設置および周知を行っている(例:社内窓口、保険の付帯サービス、地域の相談窓口等) |
| <input type="checkbox"/> | 2 本人の状況を踏まえた働き方(配置・勤務内容・勤務時間・時差出勤・勤務地等)を策定している |
| <input type="checkbox"/> | 3 (有給、無給にかかわらず)入院治療のために、年次有給休暇とは別に傷病休暇や病気休暇を取得できる制度を整備している |
| <input type="checkbox"/> | 4 勤務時間内に通院可能な環境を整備している
(例:通院時間の就業時間認定、時間単位での年次有給休暇取得制度等) |
| <input type="checkbox"/> | 5 病気の治療と仕事の両立に向けた面談を実施している |
| <input type="checkbox"/> | 6 復帰する部署の上司に対する、両立支援への理解を促すための教育、定期面談等を実施している |
| <input type="checkbox"/> | 7 病気の治療が必要になった従業員への対応手順、支援手引き、ガイドライン等を作成している |
| <input type="checkbox"/> | 8 保険加入による治療費や休業補償等の金銭補助を行っている(健康保険組合からの一時金は除く) |
| <input type="checkbox"/> | 9 特に行っていない |

3. 制度・施策実行 (3) 従業員の心と身体の健康づくりに向けた具体的対策

「3-3-1. 保健指導の実施または特定保健指導実施機会の提供に関する取り組み」

★ Q19. 保険者による特定保健指導の実施を促すために事業主側としてどのような取り組みを行っていますか。(いくつでも)

◆特定保健指導の対象者がいない場合も、ルールの整備・明文化を行っていることをもって取り組みとみなします。

<input type="checkbox"/>	1 事業主側から対象の従業員に特定保健指導の案内を周知している
<input type="checkbox"/>	2 特定保健指導の利用勧奨(の支援)を行う担当者を設置している
<input type="checkbox"/>	3 管理職等職制を通じて利用勧奨(の支援)や受診進捗確認を実施している
<input type="checkbox"/>	4 特定保健指導実施時間の出勤認定や特別休暇付与を行っている
<input type="checkbox"/>	5 社内にて特定保健指導実施場所を提供している
<input type="checkbox"/>	6 事業場や対象者の繁閑を保険者と共有し、健康診断と同日に初回面談を行う、勤務シフト調整等対象者が特定保健指導を利用しやすい環境を作っている (例:健康診断と同日での初回面談の実施、勤務シフトの調整等)
<input type="checkbox"/>	7 特に行っていない

★ Q20. 健康診断の結果を踏まえ、特に健康の保持に努める必要があると認められる従業員に対し、保健指導(特定保健指導を除く)を実施していますか。(1つだけ)

◆労働安全衛生法第66条7項に基づく有所見者等に対する保健指導を想定しています。(法令上は努力義務)運動の仕方へのレクチャー等は該当しません。Q21以降の設問等でお答えください。

<input type="checkbox"/>	1 産業医、保健師、地域産業保健センター等による保健指導を実施した
<input type="checkbox"/>	2 実施しなかった/対象者がいなかった

「3-3-2. 食生活の改善に向けた取り組み」

★ Q21. 食生活改善に向けた具体的な支援として、どのような取り組みを行っていますか。(いくつでも)

◆研修や情報提供(ポスター掲示等)は除きます。

<input type="checkbox"/>	1 健康に配慮した仕出し弁当の利用促進や社員食堂における健康メニューの提供を行っている
<input type="checkbox"/>	2 自動販売機や訪問販売等において健康に配慮した飲料を提供している
<input type="checkbox"/>	3 社員食堂のメニューや自動販売機の各飲料におけるカロリー情報・栄養素の表示による健康に配慮した飲食の摂取を促進させる働きかけを行っている
<input type="checkbox"/>	4 食生活や栄養改善を目的とした食事・飲料の現物支給を行っている
<input type="checkbox"/>	5 健康に配慮した食事の提供のための金銭的補助を行っている
<input type="checkbox"/>	6 定期的な料理教室等の継続的な食生活改善に向けた社内外のイベントを実施している
<input type="checkbox"/>	7 従業員に対する個別の栄養指導、栄養相談、朝食の確認等による栄養管理を行っている
<input type="checkbox"/>	8 食生活改善に向けたアプリの提供、測定機器の導入、カロリー記録等のサポートを実施している
<input type="checkbox"/>	9 腹八分目運動、野菜摂取週間等、定期的・継続的な食生活改善に向けた取り組みを行っている
<input type="checkbox"/>	10 朝食欠食対策として社員食堂等で朝食を提供している
<input type="checkbox"/>	11 食生活改善に向けた目標を立て、改善に取り組むよう促している
<input type="checkbox"/>	12 保険者の取り組みの中で食生活の改善を奨励している
<input type="checkbox"/>	13 特に行っていない

「3-3-3. 運動機会の増進に向けた取り組み」

★ Q22. 運動機会の増進に向けた普及啓発等の具体的な支援として、どのような取り組みを行っていますか。
(いくつでも)

◆研修や情報提供(ポスター掲示等)は除きます。

- | | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | 1 運動奨励活動(歩数計の配布、歩行や階段使用の奨励・表彰等)や、運動促進のためのツールの提供(アプリ提供や動画配信等)を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 2 スポーツイベント等に組織として関与し、従業員が参加するような働きかけを行っている |
| <input type="checkbox"/> | 3 保険者の取り組みの中で運動を奨励している |
| <input type="checkbox"/> | 4 運動機会の増進を目的とした同好会・サークル等の設置、金銭支援、場所の提供を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 5 心身の健康増進を目的とした旅行(ヘルスツーリズム)を開催し、運動の習慣付けの指導を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 6 職場において集団で体操する時間を設けている(例:ラジオ体操、ストレッチ等) |
| <input type="checkbox"/> | 7 官公庁・自治体等の職域の健康増進プロジェクトへ参加している(例:スポーツ庁「FUN+WALK PROJECT」等) |
| <input type="checkbox"/> | 8 スポーツ庁「スポーツエールカンパニー」の認定を取得している |
| <input type="checkbox"/> | 9 職場外のスポーツクラブ等との提携・利用補助を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 10 職場内に運動器具やジム、運動室等を設置している |
| <input type="checkbox"/> | 11 立ち会議スペースや昇降式デスク等、通常の勤務を通して運動量が向上するオフィス設備を設置している |
| <input type="checkbox"/> | 12 運動習慣定着のため、徒歩通勤や自転車通勤のための支援や働きかけを行っている |
| <input type="checkbox"/> | 13 運動習慣の定着を目的とした運動目標を設定し、取り組むよう促している |
| <input type="checkbox"/> | 14 特に行っていない |

「3-3-4. 女性の健康保持・増進に向けた取り組み」

★ Q23. 女性特有の健康関連課題に対応する環境の整備や、従業員が女性特有の健康関連課題に関する知識を得るためにどのような取り組みを行っていますか。(いくつでも)

◆女性従業員がいない場合も、何らかの取り組みを行っていることをもって適合とします。

- | | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | 1 婦人科健診・検診の受診勧奨や受診しやすい環境整備を行っている(例:婦人科健診・検診への金銭補助、婦人科健診・検診の受診に対する休暇または就業時間認定の設定等) |
| <input type="checkbox"/> | 2 妊娠中の従業員に対する業務上の配慮(健診時間の確保、休憩時間の確保、通勤負担の緩和等)の社内規定への明文化と周知を行っている(「妊娠中の従業員に対する業務上の配慮の社内規定への明文化」のみでは基準を満たしません) |
| <input type="checkbox"/> | 3 生理休暇等を取得しやすい環境を整備している(有給化、管理職への周知徹底等) |
| <input type="checkbox"/> | 4 女性の健康関連課題等に関する理解促進のための研修・セミナーを実施している |
| <input type="checkbox"/> | 5 女性専用の休憩室を設置している(法律上設置義務のある休養室は除く) |
| <input type="checkbox"/> | 6 女性の健康専門の相談窓口の社内設置等対応可能な体制を構築している |
| <input type="checkbox"/> | 7 女性の健康保持・増進について相談できる外部窓口の活用・周知を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 8 女性の健康づくりを推進する部署やプロジェクトチームを設置している |
| <input type="checkbox"/> | 9 妊婦健診等母性健康管理のためのサポートの周知徹底を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 10 不妊に対する支援を行っている(通院の際の特別休暇付与等) |
| <input type="checkbox"/> | 11 更年期症状や更年期障害への支援を行っている(通院の際の特別休暇付与等) |
| <input type="checkbox"/> | 12 女性の健康関連課題(貧血・むくみ・骨粗鬆症・月経随伴症状等)の改善を支援するツール(アプリ・動画等)を提供している |
| <input type="checkbox"/> | 13 特に行っていない |

「3-3-5. 従業員の感染症予防に向けた取り組み」

★ Q24. 感染症（インフルエンザ、麻しん・風しん等）対策としてどのような取り組みを行っていますか。（いくつでも）

◆新型コロナウイルス感染症への対応策以外をお答えください。

<input type="checkbox"/>	1 予防接種を受ける際の出勤認定を行っている
<input type="checkbox"/>	2 予防接種実施場所の提供を行っている
<input type="checkbox"/>	3 風しんやインフルエンザ等の予防接種の費用を補助している（一部負担でも可）
<input type="checkbox"/>	4 健康診断時に麻しん・風しん等の感染症抗体検査を実施している
<input type="checkbox"/>	5 感染症を発症した者（家族が発症した場合も含む）への特別休暇付与による感染拡大予防を行っている
<input type="checkbox"/>	6 感染拡大時の事業継続計画の策定している
<input type="checkbox"/>	7 海外渡航者に対する予防接種や予防内服等の準備を行っている 参考： https://www.forth.go.jp/useful/vaccination02.html
<input type="checkbox"/>	8 海外渡航者に対する教育の実施や緊急搬送体制の整備を行っている
<input type="checkbox"/>	9 全ての事業場において感染症予防環境の整備を行っている
<input type="checkbox"/>	10 特に行っていない

★ Q25. 新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた対策として、どのような取り組みを行っていますか。（いくつでも）

(a)感染者が発生しても従業員の健康と事業継続を両立させるために定めた事業継続計画の内容	
<input type="checkbox"/>	1 従業員または家族が発熱・感染した場合や、濃厚接触者となった場合等の対応策やルールを整備している
<input type="checkbox"/>	2 健康管理担当者による現場・職場からの情報収集（勤務状況等）ルートを整備している
<input type="checkbox"/>	3 業務の優先順位を設定している（業務の絞りこみ）
<input type="checkbox"/>	4 感染者等発生時の業務継続体制の策定している（代替要員や代替拠点の想定）
<input type="checkbox"/>	5 従業員の健康を優先するための従業員の行動指針を策定し、周知している
<input type="checkbox"/>	6 従業員の健康を確保するための職場の対応指針を策定し、周知している
<input type="checkbox"/>	7 社内で感染者が発生しても、濃厚接触者を減らして二次感染を防ぐためのルール・環境整備
<input type="checkbox"/>	8 特に事業継続計画を定めていない
(b)感染症予防のための対応策	
①人との接触を避けるための多様で柔軟な勤務ルールの整備	
<input type="checkbox"/>	1 在宅勤務制度を導入・整備している
<input type="checkbox"/>	2 通常時と異なるシフト体制などを適用し、従業員間の接触機会を低減している
<input type="checkbox"/>	3 時差出勤やフレックスタイムによるオフピーク通勤を推奨し、通勤時の感染リスクを低減している
<input type="checkbox"/>	4 感染時に重症化するリスクの高い従業員（基礎疾患がある等）への特別の配慮を行っている
②職場の環境整備・出社を余儀なくされる従業員への配慮	
<input type="checkbox"/>	5 検温やアプリ等により健康状態の確認を行っている
<input type="checkbox"/>	6 席の間隔を空ける、パーテーションを設ける、会議室の利用制限を設ける等空間的な接触機会を低減している
<input type="checkbox"/>	7 Web会議システムを導入し、社内外の打ち合わせを極力オンラインにするよう推奨している
<input type="checkbox"/>	8 従業員同士または顧客との物理的な接触機会を減らすための設備導入や環境整備を行っている（アクリル板の設置、ロボットの導入、電子押印・契約等）
<input type="checkbox"/>	9 陽性者・濃厚接触者等への不利益な取扱や差別的な取扱の禁止を明文化し、周知している
<input type="checkbox"/>	10 事業所において換気設備の整備や換気ルールの導入を行い、必要な換気量を確保している
③従業員等のワクチン接種に対する支援	
<input type="checkbox"/>	11 ワクチン接種に対して就業時間認定や特別休暇付与等の制度的配慮を行っている
<input type="checkbox"/>	12 ワクチン接種による副反応が出た場合に特別休暇付与を行っている
<input type="checkbox"/>	13 付き添いが必要な家族がワクチン接種する場合に就業時間認定や特別休暇付与を行っている
<input type="checkbox"/>	14 職場でのワクチン接種環境を提供している（複数社共同での実施を含む）
<input type="checkbox"/>	15 取引先等自社以外の従業員に対するワクチン接種環境を提供している
<input type="checkbox"/>	16 特に①～③で行っている対策はない

「3-3-6. 長時間労働者への対応に関する取り組み」

★ Q26. 超過勤務時間が一定の基準を超えた長時間労働者に対して、どのような取り組みを行っていますか。(いくつでも)

- ◆一定の基準とは、超過勤務時間が月80時間、あるいは月80時間未満で各社が定めた基準を指します。
- ◆期間中に長時間労働者がいない場合でも、何らかの取り組みを行っていることをもって適合とします。

<input type="checkbox"/>	1 本人に対する医師（産業医を含む）の面接・指導を行っている※
<input type="checkbox"/>	2 保健師・看護師等専門職、産業カウンセラーと本人の面談・指導を行っている
<input type="checkbox"/>	3 人事・労務担当者と本人の面談・指導を行っている
<input type="checkbox"/>	4 本人に対する上司（上長、管理職、社長、経営者等）の面談・指導を行っている
<input type="checkbox"/>	5 管理職に対する産業医の面談・指導を行っている
<input type="checkbox"/>	6 管理職に対する保健師・看護師等専門職、産業カウンセラーの面談・指導を行っている
<input type="checkbox"/>	7 管理職に対する人事・労務担当者の面談・指導を行っている
<input type="checkbox"/>	8 管理職に対する社長、経営者等による面談・指導を行っている
<input type="checkbox"/>	9 安全衛生委員会等の場で、本人の超過勤務状況改善を目的とした指摘・指導を管理職に対して行っている
<input type="checkbox"/>	10 本人の業務負荷の見直し、勤務時間の制限を行っている
<input type="checkbox"/>	11 本人に対する追加の健康診断を実施している
<input type="checkbox"/>	12 特に行っていない

※「時間外・休日労働時間が1月当たり80時間を超える労働者であって、申出を行ったものへの医師による面接指導」は法令上の義務のため該当しません。

SQ1. 正社員の1人当たり平均所定外労働時間の状況についての状況をお答えください。

	①2020年度		②2017年度	
平均月間所定外労働時間		時間		時間

「3-3-7. メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み」

★ Q27. メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組みを行っていますか。(いくつでも)

<メンタルヘルス不調の予防に向けた取り組み>				
<input type="checkbox"/>	1	メンタルヘルスに関する相談窓口の設置・周知を行っている		
<input type="checkbox"/>	2	メンタルヘルスに関する外部相談窓口の活用・周知を行っている		
<input type="checkbox"/>	3	従業員に対する定期的な面談・声かけを行っている		
<input type="checkbox"/>	4	ハラスメント相談窓口・内部通報窓口の設置・周知を行っている		
<input type="checkbox"/>	5	ウェアラブルデバイスの提供により従業員自身のセルフチェック等を支援している		
<input type="checkbox"/>	6	特にメンタルヘルス不調の予防に向けた取り組みを行っていない		
<メンタルヘルス不調者に対する復職支援に関する取り組み>				
<input type="checkbox"/>	7	メンタルヘルス不調者の復帰に向けた医師の意見を踏まえた支援体制を整備している		
<input type="checkbox"/>	8	リワークプログラム（認知行動療法等）の（社外での）提供を行っている		
<input type="checkbox"/>	9	慣らし運転的に復職を始めるための「短時間勤務」「試し出勤制度」「リハビリ勤務」等の勤務制度を整備している		
<input type="checkbox"/>	10	疾患の再発、新しい問題の発生等本人の状況把握を行っている		
<input type="checkbox"/>	11	復職後における定期的な面談・助言を実施している		
<input type="checkbox"/>	12	外部EAP（従業員支援プログラム）機関等と連携した復職サポート体制を構築している		
<input type="checkbox"/>	13	特にメンタルヘルス不調者に対する復職支援の取り組みを行っていない		
<メンタルヘルス不調者の両立支援に関する取り組み>				
<input type="checkbox"/>	14	メンタルヘルス不調者への定期的な医療従事者（第三者）による面接指導体制を整備している		
<input type="checkbox"/>	15	本人の状況を踏まえた働き方（配置・勤務内容・勤務時間・勤務地）を策定している		
<input type="checkbox"/>	16	治療に配慮した「時間単位年次休暇制度」「時差出勤制度」「在宅勤務」等の休暇制度、勤務制度を整備している		
<input type="checkbox"/>	17	復帰する部門の上司に対する、両立支援への理解を促すための教育・定期面談等を実施している		
<input type="checkbox"/>	18	特にメンタルヘルス不調者の両立支援の取り組みを行っていない		

★ Q28. 全事業場の禁煙の状況はどのようになっていますか。

以下の状況に該当する事業場の有無についてお答えください。(1つだけ)

◆ 全事業場の状況について、下記の健康増進法の区分をご確認いただき、

該当する事業場の有無についてご回答ください。

- ・ 第一種施設 (学校・病院・児童福祉施設等)
- ・ 第二種施設 (第一種施設および喫煙目的施設以外の施設) ※既存特定飲食提供施設含む
- ・ 喫煙目的施設

詳細については健康増進法をご確認ください。

◆ 自社占有でない共用施設の場合は、自社が事業場として責任を持つ範囲 (ビル内でテナントとして賃借している場合には賃借しているスペースの範囲とし、そのビルの出入り口等の共用部分等は除く) の状況でお答えください。(例えば賃借スペース内を全て禁煙とし、屋外部分が一切ない場合は、屋外・屋内共に◎とみなしてください。)

◆ 旅館・ホテルの客室等や人の居住の用に供する場所は除いてください。

【対象施設における禁煙の状況と適合要件の整理】

適合要件との対応 ◎：適合要件を超える対応 ○：適合要件通りの対応 ×：適合要件に満たない対応

対象施設	屋内			敷地の屋外部分		
	全面禁煙	喫煙室※1を設置、それ以外の屋内は禁煙	左記以外	全面禁煙	屋外喫煙所※1を設置、それ以外の屋外は禁煙	左記以外
第一種施設	◎	×	×	◎	○※2	×
第二種施設 喫煙目的施設	◎	○※3	×	◎	○	×

※1 望まない受動喫煙を生じない場所とするよう配慮されたものであることが必要です。

※2 受動喫煙を防止するために必要な措置を講じた「特定屋外喫煙場所」であることが必要です。

※3 ここでいう喫煙室とは、対象施設において喫煙が可能とされている場所を指します。

対象施設の種類によって、求められる種類や条件が異なりますので、

詳細は健康増進法や関係政省令、下記ガイドラインを参考としてください。

◆ 望まない受動喫煙を生じない場所とするための配慮については、「職場における受動喫煙防止のためのガイドライン」(令和元年7月1日基発0701第1号)を参考としてください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/000524718.pdf>

- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 屋内・屋外共に、全ての事業場で適合要件を超えた対策 (屋外を含む敷地内禁煙) を取っている (屋外・屋内全て◎) 2 屋内については、全ての事業場で適合要件を超えた対策を取っているが、屋外は適合要件通りの事業場がある (屋内：全て◎、屋外：○または◎) 3 一部の事業場で適合要件を超えた対策を取っているが、その他の事業場は適合要件通りの対策を取っている (屋内：○または◎、屋外：○または◎) 4 屋内・屋外共に、全ての事業場で適合要件通りの対策を取っている (屋内・屋外全て○) 5 適合要件に満たない事業場がある ⇒不適合 6 答えたくない ⇒不適合 | |
|--|--|

★ Q29. 従業員の喫煙率を下げるためにどのような取り組み・ルール整備を行っていますか。(いくつでも)

◆現時点で喫煙者がいない場合についても、何らかの取り組みを行っていることをもって適合とします。

- | | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | 1 たばこの健康影響についての教育・研修を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 2 喫煙率を下げることを目的とした継続的な保健指導を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 3 禁煙外来治療費の補助している |
| <input type="checkbox"/> | 4 禁煙補助剤の無償支給や購入費支給を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 5 禁煙達成者に対する表彰やインセンティブの付与を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 6 非喫煙者に対する継続的なインセンティブの付与を行っている
(手当や有給の特別休暇・休憩時間等) |
| <input type="checkbox"/> | 7 喫煙に関する社内ルールを整備している (就業時間中禁煙、喫煙可能な時間の制限等) |
| <input type="checkbox"/> | 8 禁煙・禁煙継続を促す社内イベントを実施している
(禁煙月間、禁煙デー、禁煙継続活動等) |
| <input type="checkbox"/> | 9 禁煙を促すアプリを提供している |
| <input type="checkbox"/> | 10 特に行っていない |

SQ1. 現時点での貴法人の従業員の喫煙率をお答えください。

%

素案

4. 評価・改善

- ★ Q30. 健康経営の施策をどのように評価していますか。実施している内容を以下から選択してください。
(いくつでも)

評価	
<input type="checkbox"/>	1 健康経営の取り組みに対して、実施した結果を確認している
<input type="checkbox"/>	2 健康経営の取り組みに対して、前年度等の過去の取り組み結果と比較している
<input type="checkbox"/>	3 健康経営の取り組みに対して、他企業の事例や公表データ等の結果と比較している
<input type="checkbox"/>	4 健康経営の取り組みに対して、保険者等の外部の専門家による評価を実施している
<input type="checkbox"/>	5 特に評価していない

- SQ1. (Q30で「1」～「4」のいずれかとお答えの場合)
具体的に、何を評価しているかお答えください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1 参加者数、参加者の満足度等の取り組み結果
<input type="checkbox"/>	2 従業員の生活習慣等の健康状態の改善度合い
<input type="checkbox"/>	3 取り組みの結果として改善した経営関連指標の改善度合い

- ★ SQ2. (Q30で「1」～「4」のいずれかとお答えの場合)
評価をもとに改善を行っていますか。(いくつでも)

改善	
<input type="checkbox"/>	1 評価を基に、社内で取り組みの見直しや、次の取り組みを検討している
<input type="checkbox"/>	2 次の取り組みを行うにあたり、他社の成功事例等の情報を収集している
<input type="checkbox"/>	3 次の取り組みを行うにあたり、保険者等の外部の専門家から改善方法についてのアドバイスをもらっている
<input type="checkbox"/>	4 次の取り組みについての改善策を策定している
<input type="checkbox"/>	5 特に改善を実施していない

- SQ3. (Q30で「1」～「4」のいずれかとお答えの場合)
評価の内容について、社内の誰に共有していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1 経営トップ	<input type="checkbox"/>	2 担当役員
<input type="checkbox"/>	3 部長クラス	<input type="checkbox"/>	4 一般社員
<input type="checkbox"/>	5 担当者		

地域への情報発信の実態「ブライト500認定要件」

◆本設問への回答は「健康経営優良法人（中小規模法人部門（ブライト500）」の選定のために使用します。ブライト500への選定を希望する場合は必ずご回答ください。

特に選定を希望しない場合は、ご回答いただく必要はありません。

- ◆貴法人にて申請日から10年以内に行った健康経営に関する情報発信についてご記入ください。
- ◆「健康経営」という文脈で情報発信したものについてのみお答えください。
「働き方改革」等の情報発信は除きます。
- ◆過去の健康経営優良法人（中小規模法人部門）の認定取得状況については評価しません。

Q31. 今年度ブライト500の申請を希望しますか。

- 1 はい
2 いいえ

Q32. 貴法人の健康経営関連の取り組みについて、主体的な情報発信をどのように行っていますか。
(いくつでも)

- 1 自社のHPを通して発信している
- 2 自社のSNSを通して発信している
- 3 自社の決算資料、統合報告書、有価証券報告書等にIR情報として掲載している
- 4 社外向けに、事務所入口等、来訪者がいつでも閲覧できる場所に掲示している
- 5 自社のパンフレット配付等を通して発信している
- 6 自社の採用等の説明会で発信している
- 7 広告に掲載している
- 8 特に地域や他社に対して主体的に健康経営に関する情報発信をしていない

SQ1. (Q32で「1～7」いずれかとお答えの場合)
どのような内容について発信を行っていますか。(いくつでも)

- 1 健康経営に関する認定（健康経営優良法人認定や、地域での認定等）の取得状況
- 2 健康経営に取り組む目的・方針
- 3 健康経営に取り組む体制
- 4 健康経営の取り組みの実施内容
- 5 健康経営に関する取り組み結果や効果
- 6 今後の健康経営における目標や計画
- 7 健康経営実施の目的・方針、体制、目標、取り組み、結果等を一連のストーリーとして発信

SQ2. (Q32で「1」～「7」のいずれかとお答えの場合) 貴法人の健康経営関連の取り組みの
情報発信の状況が確認できるURL等がある場合はご記入ください。

SQ3. (Q32で「1」～「7」のいずれかとお答えの場合) 貴法人の健康経営関連の取り組みについて、
情報発信を行う頻度や、更新頻度をお答えください。(最も頻度が高いものについて1つだけ)

- 1 週に1回程度、情報発信や情報の更新を行っている
- 2 月に1回程度、情報発信や情報の更新を行っている
- 3 年に数回、情報発信や情報の更新を行っている
- 4 年に1回程度、情報発信や情報の更新を行っている
- 5 年に1回未満、情報発信や情報の更新を行っている
あるいは、情報発信を実施したが、その後の更新は行っていない

SQ4. (Q32で「1」～「7」のいずれかとお答えの場合) 直近の情報発信はいつ実施しましたか。
西暦 年 月 に最新の情報発信を実施開始

Q33. 貴法人の健康経営関連の取り組みについて、これまでに依頼されて実施した情報発信の回数をお答えください。

なお、グループ会社や取引先からの依頼・広告は除きます。

◆実施がない場合は、「0」とご記入ください。

		累計回数
1	健康経営等に関する講演会での登壇	
2	新聞等のメディアによる取材・見学の受け入れ	
3	テレビ等のメディアによる取材・見学の受け入れ	
4	国・自治体等による取材・見学の受け入れ	
5	健康経営に取り組む他企業からの個別の相談や質問、取材・見学の受け入れ	
6	その他	

SQ1. (Q33「1」～「6」のうち1回でも実施しているとお答えの場合)

どのような内容について発信を行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1 健康経営に関する認定（健康経営優良法人認定や、地域での認定等）の取得状況
<input type="checkbox"/>	2 健康経営に取り組む目的・方針
<input type="checkbox"/>	3 健康経営に取り組む体制
<input type="checkbox"/>	4 健康経営の取り組みの実施内容
<input type="checkbox"/>	5 健康経営に関する取り組み結果や効果
<input type="checkbox"/>	6 今後の健康経営における目標や計画
<input type="checkbox"/>	7 健康経営実施の目的・方針、体制、目標、取り組み、結果等を一連のストーリーとして発信

【ご意見欄】健康経営優良法人認定制度等に関するご意見等ご自由にご記入ください。

◆今後の健康経営優良法人認定制度運営にあたり参考とさせていただきます。

◆以下にご記入いただいた内容については、認定審査には一切使用しません。

38件の注意メッセージが残っています。メッセージの内容は右端の列の赤字部分をご参照ください。
メッセージが残っていてもアップロードは可能ですが、念のためメッセージとご回答内容を今一度ご確認ください。

アンケート

※本アンケートは任意回答です。認定審査には使用しません。

健康経営に取り組むことによる効果

Q34. 健康経営に取り組むことでどのような効果を実感していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1 組織の活性化
<input type="checkbox"/>	2 人材の採用
<input type="checkbox"/>	3 企業業績の向上
<input type="checkbox"/>	4 企業ブランドイメージの向上
<input type="checkbox"/>	5 顧客満足度の向上
<input type="checkbox"/>	6 リスクマネジメントの強化
<input type="checkbox"/>	7 従業員のモチベーション・エンゲージメントの向上
<input type="checkbox"/>	8 従業員の生産性の向上
<input type="checkbox"/>	9 従業員の健康状態の改善
<input type="checkbox"/>	10 従業員の生活習慣や健康に関するリテラシーの改善・向上
<input type="checkbox"/>	11 従業員間のコミュニケーションの改善・促進
<input type="checkbox"/>	12 過重労働の抑制・防止/ワークライフバランスの推進
<input type="checkbox"/>	13 離職の防止
<input type="checkbox"/>	14 その他
<input type="checkbox"/>	15 特に効果は実感していない

地域への情報発信の実態

Q35. 貴法人の地域には健康経営に関する独自の顕彰制度がありますか。(1つだけ)

<input type="checkbox"/> 1 ある	<input type="checkbox"/> 2 ない	<input type="checkbox"/> 3 分からない	<input type="checkbox"/>
-------------------------------	-------------------------------	----------------------------------	--------------------------

SQ1. (Q35で「1」とお答えの場合) その顕彰制度に参加していますか。(1つだけ)

<input type="checkbox"/> 1 表彰・認定されている/されたことがある	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 2 申請したが表彰・認定されたことはない	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 3 申請したことがない	<input type="checkbox"/>

SSQ1. (SQ1で「1. 表彰・認定されている/されたことがある」とお答えの場合)

実施主体と顕彰制度名をお答えください。

1 実施主体	<input type="text"/>
2 顕彰制度名	<input type="text"/>

複数ある場合はご記入ください。

1 実施主体	<input type="text"/>
2 顕彰制度名	<input type="text"/>

健康経営における課題

Q36. 健康経営の取り組みについて優れており、真似したい・参考にしたいと思う法人を1つだけ教えてください。

◆健康経営をサポートする企業(健康経営コンサル、保険会社等の支援者等)は除いてください。

企業名

法人番号

財務情報

Q37. 貴法人の財務データについて、可能な範囲で教えてください。

	2018年度		2019年度		2020年度		2020年度 単位確認
資本金		千円		千円		千円	
売上		千円		千円		千円	
営業利益		千円		千円		千円	

健康経営施策の取り組み実態把握

Q38. 高齢従業員特有の健康課題に特化した取り組みを行っていますか。(いくつでも)

◆高齢従業員は概ね定年延長・定年後再雇用以降の方を想定していますが、自社の定義で構いません。

<input type="checkbox"/>	1 職場環境の改善を行っている(転倒防止、視覚・聴覚負担の軽減など)
<input type="checkbox"/>	2 短時間勤務、勤務日数、残業や休日勤務の免除などを従業員自身が選択できる制度を設けている
<input type="checkbox"/>	3 フレックスタイム、時差出勤、自宅から近い勤務地への配置転換、テレワークなど 通勤負担への配慮を行っている (高齢であることを理由に利用できるならば、高齢従業員に限定しない制度も含めて構いません)
<input type="checkbox"/>	4 本人の体力などに応じた業務負担への配慮を行っている
<input type="checkbox"/>	5 定年後再雇用者(有期雇用)が利用できる病気休職制度を設けている
<input type="checkbox"/>	6 定期健康診断以外に、本人の健康状態の定期的な確認を行っている
<input type="checkbox"/>	7 高齢従業員を対象とした相談窓口を設置している
<input type="checkbox"/>	8 高齢従業員を対象としたセミナー等による教育を実施している
<input type="checkbox"/>	9 その他 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	10 高齢従業員はいるが、特に行っていない
<input type="checkbox"/>	11 高齢従業員がおらず、行っていない

健康経営事例集作成に関するアンケート

健康経営の普及を促進するため、具体的な取り組み事例を把握するとともに、健康経営に取り組もうとしている法人の参考になるよう事例集としてまとめ、広く公開する予定です。

Q39. (Q40以降の回答内容について) 貴法人の健康経営の取り組みとして法人名とあわせて事例集で公開することに同意しますか。(1つだけ)

◆同意いただいた場合は、事例集作成のため、認定事務局からの個別ヒアリングへの対応や写真提供等にご協力をお願いする場合があります。

1 同意する

2 同意しない

取り組み内容 ※同意いただいた方のみ、ご記入ください。

Q40. 健康経営に取り組むようになったきっかけを教えてください。
(いつ頃、どのような経緯で、始めようと思ったか)

Q41. 健康経営の推進体制についてお答えください。

Q42. 特に注力している健康経営の取り組みについて2つご記入ください。

Q43. 健康経営によるメリットや効果があれば、教えてください。

Q44. 特にアピールしたい自社独自の取り組みなどがあればご記入ください。

当ファイルは下記ウェブサイトからアップロードをお願いします。

アップロードサイト : <https://brs.nikkei-r.co.jp/kenkou2021/>